

地方創生臨時交付金の活用事例①

青森県黒石市	宮城県	山形県東根市	茨城県取手市	長野県
黒石市燃油価格高騰対策支援金	原油高騰対策に係る運送事業者支援金	燃料費高騰対策等事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金	地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業
614万円	1,860万円	1.94億円（※内数）	2,000万円	約6,150万円
燃油価格高騰の影響を受けた市内の運送事業者等に対し、事業継続のための支援金を交付	市内の運送事業者等に対し、 <u>事業用車両の運行に要した燃料の購入費用の一部を支援</u>	燃油調達コストの増加が経営に影響を及ぼしている事業者、特に燃料費高騰の影響を大きく受ける運輸関連事業者に支援金を交付。	将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段の維持のため、原油価格など物価の高騰を受けている地域公共交通等を担う事業者を支援。	<u>県内地域鉄道事業者</u> に対して、運行の際に必要なとなる <u>運転用動力費</u> を支援
<p>■対象事業者</p> <p>市内に本店又は主たる事業所を置く事業者</p> <p>①貨物自動車運送事業</p> <p>②貨物利用運送事業</p> <p>③タクシー事業</p> <p>④自動車運転代行業</p> <p>■補助内容</p> <p>1事業者につき20万円（定額） ※1回限り</p>	<p>■対象事業者</p> <p>市内に本店又は営業所を有する運送事業者</p> <p>①<u>トラック運送事業者</u></p> <p>②バス事業者</p> <p>③タクシー事業者</p> <p>④運転代行業者</p> <p>■補助内容</p> <p>購入した燃料（軽油、ガソリン、LPガス等）1ℓ当たり3円</p> <p>※令和3年10月～令和4年3月のうち、いずれか3か月間に購入した燃料が対象</p>	<p>■対象事業者・補助内容</p> <p>・大型トラック 3万円/台</p> <p>・中型以下 2万円/台</p> <p>・貸切バス 3万円/台</p> <p>・タクシー・代行 2万円/台</p> <p>※個人事業主や中小企業に対する燃料費支援に要する額を含む</p>	<p>■対象事業者・補助内容</p> <p>・市内又は県地域公共交通確保維持改善計画の地域間幹線系統を運行する路線バス事業者 1,000千円/1ルート</p> <p>・市内に本社のある貸切バス事業者又はタクシー事業者 1,000千円/社</p> <p>・関東鉄道常総線を運行する鉄道事業者 1,000千円</p>	<p>■対象者</p> <p>・県内地域鉄道事業者</p> <p>■補助内容</p> <p>・令和5年4月～9月の運行を確保するために必要な運転用動力費の補助</p> <p>特別高圧</p> <p>4月→7.02円/kWh</p> <p>5月～8月→5.98円/kWh</p> <p>9月→2.99円/kWh</p>

地方創生臨時交付金の活用事例②

愛知県	広島県	愛媛県	長崎県	沖縄県
燃油価格高騰対策支援金	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援	交通・運輸燃油高騰対策事業	しまばら型自動車運輸事業者支援事業（車両維持支援金）	沖縄県交通事業者人材確保支援事業
5.2億円	17.3億円	10億円	1,374万円の内数	約2,600万円
2022年4月～9月までの燃料費・電気料金上昇分相当額として定額の支援金を交付。	原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある公共交通事業者等に応援金を支給する実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助。	コロナ禍の利用低迷に加え、燃油価格の高騰による厳しい経営を強いられている公共交通利用者及び運輸事業者を支援。	運送事業者等に対し、 <u>事業の継続に必要な車両の維持を支援</u>	コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けている事業者に対して、 <u>二種免許取得費用の補助を行い、人材確保を支援</u>
■ 対象事業者・補助内容 ① 県内乗合バス事業者 233千円/台 ② 県内鉄軌道事業者 4.97円/1kWh ③ 県内タクシー事業者 27千円/台 ④ 県内定期航路事業者	■ 対象事業者 市内に主たる営業所を置くバス、タクシー、トラック、旅客船の事業者等 ■ 補助内容 燃料費上昇相当額の1/2	■ 対象事業者 輸送収入が減少した県内公共交通事業者、トラック事業者 ■ 補助内容 ・鉄軌道事業者10～20万円/両 ・乗合バス事業者10万円/台 ・航路事業者120～1,000万円/隻 ・トラック事業者2.5～5.2万円/台	■ 対象事業者 <u>トラック</u> 、乗合・貸切バス、タクシー、運転代行事業者 ■ 補助内容 保有車両数×単価（上限30万円） 【単価】 ・営業用軽四貨物車0.6万円 ・トラック（事業用）2.5万円	■ 対象者 ・乗合いバス・タクシー事業者 ■ 補助内容 ・事業者が負担する二種免許取得に係る費用

地方創生臨時交付金の活用事例③

都道府県	事業名	期間	概要
秋田県	体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業	R5. 12- R6. 3 上旬	県内において冬季に提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引、誘客に向けた広告宣伝を展開。代金の50%以内（体験コンテンツ上限6,000円、スキーパック商品上限5,000円）を割引。
岐阜県	ぎふ旅コイン	継続中- R5. 12. 31	県における全国旅行支援の独自伴走事業として、購入金額に対して20%のポイントを上乘せするプレミアム付き電子クーポンを発行。当クーポンは「ぎふ旅コイン」アプリ内において事前に購入を申込み、当選者は一口5,000円でプレミアム分1,000円を含む6,000円分のポイントが利用可能。
徳島県	徳島旅・体験クーポン	R5. 11. 1- R6. 1. 31 (R5. 12. 28- R6. 1. 8 は対象外)	県内で宿泊した旅行者に対し、県内の店舗で利用できる1人泊あたり5,000円分の電子クーポンを発行する。
熊本県	くまもと行くモン旅割！令和2年7月豪雨被災地応援キャンペーン	R5. 7. 7- R5. 11. 30	令和2年7月豪雨被災地域を対象に、域内における旅行金額の40%（上限：交通付き、体験付き8,000円、宿泊のみ5,000円）を助成。地域クーポン（電子）は平日3,000円、休日1,000円分を発行。
大分県	おんせん県に湯こ！湯こ！おおい旅得キャンペーン	R5. 12. 1- R6. 2. 29	大分県内での6,000円以上の宿泊プランにおいて1人泊あたり3,000円分の地域電子クーポンを、8,000円以上の交通付き旅行プラン（日帰り旅行含む）において1人あたり3,000円分の地域電子クーポンを発行。

地方創生臨時交付金トラック事業者への活用事例(令和5年度)

◆都道府県(21自治体)

自治体名	補助単価・補助率等(主たる概要のみ記載)
北海道	トラック1台につき小型・普通・けん引 2.7万円 、被けん引 1.1万円
青森県	トラック1台につき大型 6万円 、中型 4万円 、小型 3万円
岩手県	①トラック1台につき 2.3万円 、②トラック1台につき 2.3万円
栃木県	トラック1台につき 5千円
千葉県	トラック1台につき 2.3万円 、軽 8千円
東京都	トラック1台につき 2.3万円 、軽 8千円
新潟県	エコタイヤ1本につき 購入価格の1/2程度
長野県	エコタイヤ1本につき 購入価格の1/2 (最大7千円)
福井県	トラック1台につき普通 1.5万円 、小型 4千円 、軽 2.5千円
三重県	トラック1台につき普通 2万円 、小型・軽 3千円
京都府	テールゲートリフター、パレット、予約受付システム、省エネ化のためのエアコン、冷蔵庫、エコタイヤ等 導入費用の3/4 (上限100万円)
大阪府	①エコタイヤ1本につき 7千円 ②トラック1台につき 7千円
兵庫県	エコタイヤ1本につき 5千円
和歌山県	①エコタイヤ1本につき 購入価格の1/2 (上限1本7000円) ②トラック1台につき普通 5.5万円 、小型 1万円 、軽 1万円
広島県	①環境対応車と通常車両の 基準価格差の10/10補助 ②電気自動車用充電設備等 導入費用の2/3 (上限450万円)
徳島県	トラック1台につき普通 4.2万円 、小型 2.1万円 、軽 9千円
香川県	トラック1台につき普通 3万円 、小型 2万円
高知県	トラック1台につき普通 4.7万円 、小型 1.2万円
長崎県	トラック1台につき普通・けん引 4万円 、小型 2万円 (上限500万円)
鹿児島県	トラック1台につき大型 9千円 、中型 7千円 、小型 5千円 、軽 1千円
沖縄県	トラック1台につき 5.7万円

※令和5年11月3日現在
 ※トラック事業者関係を含む交付のみを記載
 ※自治体名後ろの丸数字は交付回数
 ※各自治体の議会で審議中のものを含む
 ※国土交通省、全ト協調査

地方創生臨時交付金トラック事業者への活用事例(令和4年度)

◆都道府県(45自治体)

自治体名	補助単価・補助率等(主たる概要のみ記載)
北海道	トラック1台につき 2.7万円
青森県	トラック1台につき大型 6万円 、中型 4万円 、小型 3万円
岩手県	①トラック1台につき 2.3万円 ②トラック1台につき 2.3万円
宮城県	トラック1台につき 1~3万円
秋田県	トラック1台につき 9千円~7.2万円
山形県	①トラック1台につき 6万円 ②トラック1台につき 6万円 ③トラック1台につき 6万円 ④トラック1台につき 5万円
福島県	トラック1台につき 2万円
茨城県	トラック1台につき 2万円
栃木県	トラック1台につき 2万円
群馬県	1事業者あたり上限額以内の 実費相当額を支給
埼玉県	トラック1台につき 3万円
千葉県	トラック1台につき 2.3万円
東京都	トラック1台につき 2.3万円
神奈川県	トラック1台につき 2.3万円
新潟県	トラック1台につき最大 1.9万円
長野県	エコタイヤ1本につき 購入価格の1/2 (最大7千円)
富山県	省エネ・コスト削減枠 中小・組合2/3 、 小規模3/4
石川県	エコタイヤ等1本につき 3千円
福井県	①エコタイヤ1本につき 3千円 ②トラック1台につき普通 3万円 、小型 8千円 、軽 5千円
岐阜県	トラック1台につき大型 3.4万円 、中型 1.95万円 、小型 5千円 、軽 3.5千円
静岡県	トラック1台につき 3万円
愛知県	①トラック1台につき普通 1.6万円 、小型 5千円 、特種 2.1万円 ②トラック1台につき普通 7千円 、小型 4千円 、特種 9千円
滋賀県	トラック1台につき 軽油購入かかり増し経費の1/2
三重県	トラック1台につき普通 3.5万円 、小型 6千円

自治体名	補助単価・補助率等(主たる概要のみ記載)
京都府	トラック1台につき 1.1万円
大阪府	①エコタイヤ1本につき 購入価格の1/2 (最大7千円) ②トラック1台につき 7千円
兵庫県	①トラック1台につき 7千円 ②エコタイヤ1本につき 5千円
奈良県	①トラック1台につき普通 5万円 、小型 2万円 ②トラック1台につき普通 5万円 、小型 2万円
和歌山県	常時使用する従業員数と売上減少率に応じ 15万円~200万円
鳥取県	①エコタイヤ1本につき 2千円 ② 省エネ投資等費用の1/2 (上限150万円)
島根県	① 設備導入等にかかる経費の1/2以内 (コロナ融資利用は2/3) ②エコタイヤ1本につき 1千円 ③トラック1台につき 1.6万円 (上限50台)
岡山県	エコタイヤ1本につき 1.5千円~3千円
広島県	①エコタイヤ1本につき 購入価格の2/3 ②環境対応車と通常車両の 基準価格差の10/10補助 ③電気自動車用充電設備等導入費用の 2/3(上限450万円)
徳島県	トラック1台につき普通 5.3万円 、小型 2.6万円
香川県	トラック1台につき普通 3万円 、小型 2万円
愛媛県	①トラック1台につき普通 5.2万円 、小型 2.5万円 ② エコタイヤ購入価格の1/2 (上限 大型 8万円 、中型 6万円 、他 4万円)
高知県	トラック1台につき約 2万円
福岡県	エコタイヤ1本につき 5千円 (上限10万円)
佐賀県	① 令和4年4月~7月の燃料購入に要した経費 ②大型 3万円 、中型 2万円 、小型 1.5万円
長崎県	トラック1台につき普通・けん引 8万円 、小型 4万円 (上限1000万円)
熊本県	トラック1台につき 8.5万円
大分県	エコタイヤ1本につき 5千円 (上限10万円)
宮崎県	①トラック1台につき大型 6万円 、中・小型 3万円 ②トラック1台につき大型 3.6万円 、中・小型 1.8万円
鹿児島県	トラック1台につき大型 6.1万円 、中型 4.4万円 、小型 3.6万円
沖縄県	トラック1台につき 5.7万円等

※令和5年3月31日までの事例
 ※トラック事業者関係を含む交付のみを記載
 ※自治体名後ろの丸数字は交付回数
 ※国土交通省、全ト協調査